

令和5年

第1回市議会定例会 議案第24号

令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「3,696メートル」を「3,418メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,022,570千円	△ 726千円	8,021,844千円
第1項 営業収益	5,741,560千円	△ 726千円	5,740,834千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,788,014千円	△ 23,433千円	6,764,581千円
第1項 営業費用	6,099,503千円	△ 25,675千円	6,073,828千円
第2項 営業外費用	680,511千円	2,242千円	682,753千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,675,880千円」を「2,678,848千円」に、「123,000千円」を「120,722千円」に、「1,408,098千円」を「1,384,702千円」に、「1,144,782千円」を「1,173,424千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,739,680千円	245,676千円	3,985,356千円
第1項 企業債	2,410,900千円	△ 40,400千円	2,370,500千円
第2項 国庫補助金	396,200千円	286,884千円	683,084千円
第4項 他会計負担金	867,139千円	962千円	868,101千円
第5項 工事補償金	53,306千円	△ 1,770千円	51,536千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,415,560千円	248,644千円	6,664,204千円
第1項 建設改良費	2,150,359千円	248,644千円	2,399,003千円

第5条 予算第6条中「2,410,900千円」を「2,370,500千円」に改める。

第6条 予算第9条中「480,298千円」を「442,302千円」に改める。

第7条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,173,424千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資	本	金	1,173,424千円
-------	---	---	-------------

令和5年2月27日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和4年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,022,570 ^{千円}	△ 726 ^{千円}	8,021,844 ^{千円}	
	1 営業収益		5,741,560	△ 726	5,740,834	
		2 他会計負担金	1,198,567	△ 726	1,197,841	一般会計負担金「1,198,567千円」を「1,197,841千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,788,014 ^{千円}	△ 23,433 ^{千円}	6,764,581 ^{千円}	
	1 営業費用		6,099,503	△ 25,675	6,073,828	
		1 管 渠 費	318,365	△ 510	317,855	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	217,338	6	217,344	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	704,679	△ 815	703,864	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	26,059	△ 512	25,547	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	42,774	33	42,807	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	256,638	△ 1,089	255,549	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	295,251	△ 22,788	272,463	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		680,511	2,242	682,753	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	126,459	2,243	128,702	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,054	△ 1	1,053	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,739,680 ^{千円}	245,676 ^{千円}	3,985,356 ^{千円}	
	1 企 業 債		2,410,900	△ 40,400	2,370,500	
		1 企 業 債	2,410,900	△ 40,400	2,370,500	管渠事業費企業債「899,000千円」を「996,800千円」に、ポンプ場事業費企業債「501,600千円」を「390,100千円」に、処理場事業費企業債「160,300千円」を「133,600千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		396,200	286,884	683,084	
		1 国 庫 補 助 金	396,200	286,884	683,084	管渠事業費交付金「137,100千円」を「299,869千円」に、ポンプ場事業費交付金「208,500千円」を「316,143千円」に、処理場事業費交付金「50,600千円」を「67,072千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		867,139	962	868,101	
		1 他 会 計 負 担 金	867,139	962	868,101	一般会計負担金「867,139千円」を「868,101千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		53,306	△ 1,770	51,536	
		1 工 事 補 償 金	53,306	△ 1,770	51,536	工事補償金「53,306千円」を「51,536千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,415,560 ^{千円}	248,644 ^{千円}	6,664,204 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,150,359	248,644	2,399,003	
		1 管 渠 事 業 費	1,107,673	262,341	1,370,014	下水管渠事業費「1,027,113千円」を「1,290,242千円」に改め、戸倉第2排水区工事費、日乃出地区工事費を削り、公共樹新設事業費「80,560千円」を「79,772千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	711,684	△ 3,763	707,921	ポンプ場事業費「711,684千円」を「707,921千円」に改める。
		3 処理場事業費	211,349	△ 9,934	201,415	汚水処理施設事業費「202,142千円」を「192,703千円」に、汚泥処理施設事業費「9,207千円」を「8,712千円」に改める。

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,136,541
減価償却費	3,601,101
固定資産除却費	39,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 175
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 78
長期前受金戻入額	△ 2,245,783
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	552,998
小計	3,077,180
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 552,998
未払消費税等の増減額	46,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,570,811

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,834,065
無形固定資産の取得による支出	△ 141,661
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,640
短期貸付金の返還による収入	8,347
国庫補助金等による収入	813,999
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	868,101
その他収入	55,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,816,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,253,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437,461

資金増加額 (又は減少額)	△ 108,245
資金期首残高	2,510,271
資金期末残高	2,402,026

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2) 55		220,074	147,853	367,927	71,195	439,122
補 正 前		(2) 55		225,422	175,563	400,985	75,768	476,753
比 較		()		△ 5,348	△ 27,710	△ 33,058	△ 4,573	△ 37,631

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	8,088	3,174	3,749	4,854	10,170	51,331	37,050	123,432	52,131	175,563	
比 較		△ 1,169	139	380	△ 23	△ 2,319	△ 7,973	2,125	△ 8,840	△ 18,870	△ 27,710	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		() 55		216,906	147,028	363,934	70,518	434,452
補 正 前		() 55		222,254	174,697	396,951	75,040	471,991
比 較		()		△ 5,348	△ 27,669	△ 33,017	△ 4,522	△ 37,539

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	5,016	8,088	3,174	3,557	4,854	10,170	50,657	37,050	122,566	52,131	174,697	
比 較		△ 1,169	139	381	△ 23	△ 2,319	△ 7,933	2,125	△ 8,799	△ 18,870	△ 27,669	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2)		3,168	825	3,993	677	4,670
補 正 前		(2)		3,168	866	4,034	728	4,762
比 較		()			△ 41	△ 41	△ 51	△ 92

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	192		674	866	866		
比 較	△ 1		△ 40	△ 41	△ 41		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,348	給与改定に伴う増加分	358		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 5,706	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 27,689	給与改定に伴う増減分	△ 3,971		期末勤勉手当の0.05月引き下げ分等
		退職手当の増減分	△ 18,849	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 4,869	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
補正後	高校卒	154,600	154,600
	短大卒	167,100	167,100
	大学卒	185,200	185,200
補正前	高校卒	150,600	150,600
	短大卒	163,100	163,100
	大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.1
	5 級		
	4 級	22	39.3
	3 級	5	8.9
	2 級	13	23.2
	1 級	7	12.5
	再任用	() () 3	() () 5.4
	計	() () 56	() () 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和4年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有 形 固 定 資 産	181,759,244		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,190,520</u>		千円
			91,568,724
(2) 無 形 固 定 資 産			2,134,526
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>9,213</u>		
投資その他の資産合計			<u>19,140</u>
固 定 資 産 合 計			千円
			93,722,390

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,402,026
(2) 未 収 金	453,344		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,086</u>		437,258
(3) 短 期 貸 付 金	7,711		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>		7,628
(4) 前 払 金			79,860

(5) 他会計保管下水道使用料	千円 20,101	
流動資産合計		千円 2,946,873
資産合計		96,669,263
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	41,332,083	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 403,471	
引当金合計	403,471	
固定負債合計		41,735,554
4 流動負債		
(1) 企業債	4,129,291	
(2) 未払金	789,618	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	22,654	
ロ 法定福利費引当金	4,629	
引当金合計	27,283	
(4) その他流動負債	1,818	
流動負債合計		4,948,010

5	繰延収益		
	長期前受金	89,333,435	千円
	収益化累計額	<u>△ 51,462,994</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>37,870,441</u>
	負債合計		84,554,005
		資本の部	
6	資本金		7,566,026
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,288,334	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,260,898</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,260,898</u>	
	剰余金合計		<u>4,549,232</u>
	資本合計		<u>12,115,258</u>
	負債資本合計		<u><u>96,669,263</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	20～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額95,875千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,935千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,665,935千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,285,565	42,269	5,327,834
営業費用	5,790,252	104,566	5,894,818
営業損益	△ 504,687	△ 62,297	△ 566,984
経常損益	1,147,642	△ 11,101	1,136,541
セグメント資産	93,913,720	2,755,543	96,669,263
セグメント負債	81,899,182	2,654,823	84,554,005
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,181,969	15,872	1,197,841
減価償却費	3,519,278	81,823	3,601,101
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 856,236	△ 72,226	△ 928,462

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,433千円

1年超 7,866千円

合計 13,299千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,233千円を処理するため、貸倒引当金3,233千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として43,729千円を支給するため、退職給付引当金35,333千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,253千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,169千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。